

家庭部門のCO2排出実態統計調査事業



【令和9年度要求額 400百万円（200百万円）】 環境省

家庭のCO2排出実態等に関する統計調査を実施し、地球温暖化対策の新規立案及びPDCA等に活用します。

1. 事業目的

家庭構成や住居環境などの属性情報が紐づく家庭におけるエネルギー消費動向・CO2排出量等を把握するための調査及び追加分析を毎年度実施し、その結果を地球温暖化対策計画の目標における家庭部門のCO2排出量の削減に資する地球温暖化対策の企画・立案等に活用する。また、そのような施策の進捗評価に役立てる。

2. 事業内容

2050年ネット・ゼロの実現に向けて、家庭部門においても効果的な対策の実施が課題となっている。一方で、施策効果の見える化・評価につながる家庭の構成や属性などに紐付いた継続的な家庭におけるエネルギー消費動向をとりまとめたデータがこれまで存在していなかった。

本事業では、施策効果の見える化や評価につなげることができる家庭のCO2排出実態等に関する統計調査（統計法に基づく政府の一般統計調査）を実施し、広く活用できるよう地域差や属性別等の分析を行い、公表する。また、令和9年度調査より都道府県別の集計を行うこととしており、従前の地域別での集計・分析より精緻な分析が可能となっている。これにより、研究機関等での利活用に加え自治体等での利活用の向上が見込まれる。なお、本業務は「準備」「実査」「集計」「追加分析」業務の4年1周期の調査業務となる。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：平成25年度～

4. 補助対象、支援対象の例、事業イメージetc.

